2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス　　上場取引所　東
コード番号　　5258　　ＵＲＬ　https://www.tm-nets.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）大高　敦
問合せ先責任者　（役職名）取締役副社長　　（氏名）小松原　道高　　ＴＥＬ　03（3517）3800

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	8,109	27.8	591	－	492	－	396	－
2026年３月期中間期	6,345	10.6	△169	－	△182	－	△193	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　396百万円（－%）　2026年３月期中間期　△193百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	13.37	－
2026年３月期中間期	△5.82	－

（注）1.2026年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。2027年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	18,894	6,988	36.7
2026年３月期	28,547	6,565	22.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　6,925百万円　2026年３月期　6,515百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,535	24.5	831	－	737	－	600	－	20.21

（参考資料）EBITDA　2027年３月期通期（予想）　3,491百万円（34.7%）

（注）1.直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2026年８月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年８月15日付で30,100株の譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行っております。連結業績予想の「１株当たり当期純利益」については、当該処分の影響を考慮しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	36,996,800株	2026年３月期	36,996,800株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	7,291,500株	2026年３月期	7,321,600株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	29,685,233株	2026年３月期中間期	33,325,483株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善及びインバウンド需要の拡大が進む一方で、中東地域をめぐる情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰及び円安による継続的な物価上昇により個人消費を押し下げるリスクが高まっていることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

キャッシュレス業界においては、政府はキャッシュレス決済の推進を国策として、2025年に同決済比率40％を目指しておりました。このような中、経済産業省の発表（2026年３月31日）において、同年のキャッシュレス決済比率（国内指標）は58.0％に達し堅調に推移しました。

また、直近では経済産業省が中間目標として2030年の同決済比率の目標値を65％に設定するなど、キャッシュレス決済の推進に向けた取り組みはさらに加速しております。これを追い風に、同業界においては、生活様式の変化を踏まえつつ、無人店舗やモバイルを起点とした新たなサービスやソリューションが増加しており、将来的に世界最高水準となる80％を目指しております（注１）。

このような経済状況のもと、当社データセンターに接続する端末は堅調に増加しており、稼働端末台数は127万台となりました（2026年９月30日）。特に、ストック収入に当たるセンター利用料は前年同期比で増加となり、継続して当社グループの売上の基盤となっております。

また、中間連結会計期間後の2026年10月20日より、JR東日本の新決済サービス『teppay』への対応を開始しました。

フロー収入に当たる端末販売については、前期に予定していた端末販売の大半が当中間連結会計期間の第１四半期に計上された影響により、前年同期比で大幅に増加いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高8,109,587千円（前年同期比27.8％増）となりました。売上総利益は2,528,556千円（前年同期比40.7％増）、営業利益は591,710千円（前年同中間期は169,264千円の営業損失）、経常利益は492,148千円（前年同中間期は182,196千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は396,784千円（前年同中間期は193,825千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

なお、当社の事業セグメントはキャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注１）「2025年のキャッシュレス決済比率を算出しました」経済産業省（2026年３月）

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は8,404,355千円となり、前連結会計年度末に比べ9,461,999千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が9,158,583千円減少したことによるものであります。固定資産は10,490,581千円となり190,962千円減少いたしました。これは有形固定資産が390,221千円減少し、無形固定資産が267,567千円増加、投資その他の資産が68,309千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は18,894,936千円となり、前連結会計年度末に比べ9,652,962千円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は6,530,911千円となり、前連結会計年度末に比べ9,234,263千円減少いたしました。これは主に預り金が9,179,364千円減少したことによるものであります。固定負債は5,375,391千円となり、前連結会計年度末に比べ841,668千円減少いたしました。これは主に長期借入金が738,902千円減少、リース債務が93,876千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,906,302千円となり、前連結会計年度末に比べ10,075,931千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は6,988,633千円となり、前連結会計年度末と比較して422,968千円増加いたしました。

これは、主に自己株式の処分により自己株式が14,327千円減少、新株予約権の有償発行により新株予約権が13,000千円増加、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が396,784千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.7％（前連結会計年度末は22.8％）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて9,158,583千円減少し、4,848,573千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、7,045,065千円となりました。（前年同中間期は9,095,507千円の支出）これは主に、減価償却費の計上額1,333,558千円、棚卸資産の減少額194,427千円と税金等調整前中間純利益の計上額479,553千円による増加、預り金の減少額9,179,364千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、1,218,972千円となりました。（前年同中間期は2,078,791千円の支出）これは主に、有形固定資産の取得による支出246,273千円、無形固定資産の取得による支出1,020,534千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、894,546千円となりました。（前年同中間期は112,705千円の獲得）これは主に、長期借入金の返済による支出804,396千円、リース債務の返済による支出150,150千円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想については、2026年５月14日付の「2026年３月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,007,157	4,848,573
売掛金及び契約資産	1,702,456	1,661,167
商品	731,230	540,639
貯蔵品	11,571	7,549
１年内回収予定の長期貸付金	97,680	98,651
その他	1,319,546	1,264,229
貸倒引当金	△3,287	△16,455
流動資産合計	17,866,355	8,404,355
固定資産		
有形固定資産	2,097,594	1,707,373
無形固定資産		
のれん	569,839	524,105
リース資産	439,003	484,257
ソフトウエア	4,962,521	5,216,427
ソフトウエア仮勘定	1,348,391	1,372,885
その他	125,020	114,668
無形固定資産合計	7,444,775	7,712,343
投資その他の資産	1,139,174	1,070,864
固定資産合計	10,681,544	10,490,581
資産合計	28,547,899	18,894,936

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,177	115,752
１年内返済予定の長期借入金	1,512,384	1,493,890
未払法人税等	37,149	136,781
契約負債	1,838,062	1,880,446
預り金	10,384,002	1,204,637
リース債務	294,840	298,792
賞与引当金	203,095	149,496
役員賞与引当金	10,577	12,693
その他	1,253,885	1,238,420
流動負債合計	15,765,174	6,530,911
固定負債		
長期借入金	4,965,717	4,226,815
リース債務	786,582	692,705
繰延税金負債	18,901	16,899
退職給付に係る負債	182,548	196,914
その他	263,310	242,057
固定負債合計	6,217,060	5,375,391
負債合計	21,982,234	11,906,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,166,343	6,166,343
資本剰余金	3,319,442	3,318,299
利益剰余金	514,911	911,696
自己株式	△3,485,081	△3,470,754
株主資本合計	6,515,616	6,925,584
新株予約権	50,049	63,049
純資産合計	6,565,665	6,988,633
負債純資産合計	28,547,899	18,894,936

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
売上高	6,345,299	8,109,587
売上原価	4,548,617	5,581,030
売上総利益	1,796,681	2,528,556
販売費及び一般管理費	1,965,945	1,936,846
営業利益又は営業損失（△）	△169,264	591,710
営業外収益		
受取利息	8,951	15,772
助成金収入	1,061	－
保険解約返戻金	1,518	993
受取保険金	3,175	－
その他	895	1,421
営業外収益合計	15,602	18,187
営業外費用		
支払利息	28,526	60,955
持分法による投資損失	－	56,460
その他	8	334
営業外費用合計	28,534	117,750
経常利益又は経常損失（△）	△182,196	492,148
特別損失		
固定資産除却損	1,184	0
減損損失	－	12,594
特別損失合計	1,184	12,594
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△183,380	479,553
法人税、住民税及び事業税	14,644	96,940
法人税等調整額	△4,199	△14,172
法人税等合計	10,445	82,768
中間純利益又は中間純損失（△）	△193,825	396,784
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△193,825	396,784

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△193,825	396,784
中間包括利益	△193,825	396,784
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△193,825	396,784
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△183,380	479,553
減価償却費	1,089,554	1,333,558
減損損失	－	12,594
固定資産除却損	1,184	0
のれん償却額	30,733	45,733
顧客関連資産償却額	10,144	10,144
持分法による投資損益（△は益）	－	56,460
株式報酬費用	16,154	6,621
貸倒引当金の増減額（△は減少）	219	13,168
賞与引当金の増減額（△は減少）	△46,802	△53,598
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,987	2,116
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8,682	14,365
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△12,550	－
受取利息及び受取配当金	△8,951	△15,772
支払利息	28,526	60,955
売上債権の増減額（△は増加）	127,938	41,288
棚卸資産の増減額（△は増加）	147,463	194,427
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,518	△118,664
預り金の増減額（△は減少）	△9,890,985	△9,179,364
契約負債の増減額（△は減少）	77,594	42,384
その他	△461,133	61,049
小計	△9,088,113	△6,992,977
利息及び配当金の受取額	8,951	15,772
利息の支払額	△33,470	△60,803
法人税等の還付額	52,599	2,481
法人税等の支払額	△35,474	△9,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,095,507	△7,045,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△311,215	△246,273
無形固定資産の取得による支出	△941,107	△1,020,534
長期貸付けによる支出	△500,000	－
長期貸付金の回収による収入	31,816	48,598
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△224,491	－
関係会社株式の取得による支出	△68,520	－
その他	△65,273	△763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,078,791	△1,218,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000,000	47,000
長期借入金の返済による支出	△241,630	△804,396
リース債務の返済による支出	△145,683	△150,150
自己株式の取得による支出	△3,499,980	－
新株予約権の発行による収入	－	13,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,705	△894,546
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,061,592	△9,158,583
現金及び現金同等物の期首残高	14,069,217	14,007,157
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,007,624	4,848,573

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社はキャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社はキャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。